



around the world

## マリからの仏軍撤退 拡張型対テロ作戦の限界

千葉商科大学教授 **吉田 敦**

二〇二二年二月一七日、マクロン大統領はマリに駐留する仏軍部隊および仏軍主導の欧州軍事部隊（タクバ）の撤退を表明した。EUのミシェル大統領との共同声明では、マリのアシミ・

ゴイタ暫定政権による「度重なる妨害」を指摘し、「効果的な軍事活動を継続する条件が満たされなくなった」と発表した。今後数ヶ月かけて仏軍と欧州の両部隊は、ニジェールやブルキナファソなどの近隣諸国に活動拠点を移動、再編する予定である。

共同声明において、マクロン大統領は「バルカン作戦」が「失敗」に終わったわけではないと明言しているが、今次の撤退でフランスの西アフリカおよびアフリカ全体に対する影響力の低下は避けられず、各種メディアの反応も総じて否定的である。背景には、フランスの軍事介入後のマリの政情およびサヘル治安が改善されるどころか悪化の一途を辿っていることが挙げられる。

例えば、武力紛争地域イベントデータ（ACLED）の統計によれば、二〇二一年のサヘルでの武力衝突や民

間人などの死傷者数は五七二〇人に達しており、特にマリ、ブルキナファソ、ニジェールの三カ国が接する国境地帯においてイスラーム急進派勢力「大サハライスラーム国」(ISGS)や「イスラームとムスリムを支持するグループ」(JNIM)による攻撃、殺戮が激化している。

そもそもなぜ、フランスは広大なサヘルに潜伏を続けるイスラーム急進派の掃討作戦という「出口なき非対称の戦い」に関与していったのか。

現在まで続くサヘル情勢の混乱は、大きく分けて二つの勢力の影響を強く受けたものといつてよい。サヘルで長距離交易に従事してきた砂漠の民トゥアレグと、一九九〇年代のアルジェリアで創設されたイスラーム急進派を源流とする「マグレブ・イスラームのアルカイダ」(AQIM)である（詳細は拙著『アフリカ経済の真実 資源

と紛争の論理」ちくま新書を参照)。

カダフィ政権下のリビアで傭兵として雇われていたトゥアレグは、二〇一一年の政権崩壊後、マリ北部に帰還した。そこにアルジェリアから南下して分派を繰り返しながら活動していたイスラーム急進派が合流し、マリ北部の主要地域を制圧していった。さらに南進してマリの首都バマコに迫るイスラーム急進派の進撃に対して、マリのトレオレ大統領(当時)はフランスに軍事支援を要請。それに応えるかたちで仏軍は北部主要都市奪還を目的とした「サーバル作戦」を一三年に開始した。

わずか半年という短期間で北部主要都市の失地回復に成功した仏軍は、同年七月からマリを中心に、より広域のサヘルでの治安維持を目的とする「バルカン作戦」に移管する。同作戦は、一八年一月「マシナ解放戦線」指導

者アマドウ・クファア、二二年九月「大サハラのイスラム国」指導者アドナン・アブワリド・サハラウイの殺害など、イスラーム急進派指導者の掃討で一定の成果を上げたものの、先に挙げたように南部国境地帯に勢力を拡げているイスラーム急進派に加えて、民間人を巻き込んだ仏空軍による誤爆などにより、仏軍に対する現地住民の不信感が増していった。

そして今年一月、ゴイタ暫定政権



今年2月にマリの首都バマコで行われた反仏デモの様子(ロイター/アフロ)

が民政移管への期限延期(二〇二五年まで)を決議すると、西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS)はマリに対する経済制裁措置の強化を発表した。他方マリでは軍事政権の呼びかけに応じた民衆により、フランスの軍事介入とECOWAS決議に反対する大規模なデモが発生した。また、一部報道によれば、マリ政府が半年ほど前からロシアの民間軍事会社(ワグネル)に軍事協力を求め、すでに一〇〇〇人規模の傭兵が派兵されているという。フランス国内での支持率低下に直面するマクロン大統領にとって、「バルカン作戦」という拡張型対テロ作戦からの撤退は、これ以上の泥沼に陥らないために唯一残された解決策であった。だが、その空白を埋めるようにロシアなどの新興外国勢力の介入が本格化するれば、西アフリカ情勢は重要な局面を迎えることになる。●